

行政事業レビューシート (文部科学省)						
予算事業名	指導者養成研修会の開催等		事業開始年度	昭和35年度	作成責任者	
担当部局庁	スポーツ・青少年局		担当課室	生涯スポーツ課	生涯スポーツ課長 坂元謙次	
会計区分	一般会計		上位政策	生涯スポーツ社会の実現		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ振興法第3条 国は、(省略)ひろく国民があらゆる機会とあらゆる場所において自主的にその適正及び健康状態に応じてスポーツをすることができるような諸条件の整備に努めなければならない。		関係する計画、通知等	スポーツ振興基本計画		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国体育指導委員研究協議会、全国山岳遭難対策協議会及び中高年安全登山講習会を開催することにより、今日的な課題について研究協議し、指導者の資質の向上を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①全国体育指導委員研究協議会の開催 ②全国山岳遭難対策協議会の開催 ③中高年安全登山講習会の開催					
実施状況	①全国体育指導委員研究協議会 開催日時:H21. 11. 19~20 参加者3588名 ②全国山岳遭難対策協議会 開催日時:H21. 7. 17 参加者227名 ③中高年安全登山講習会 東部23名、中部32名、西部22名 計77名					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	8.6	8.6	2.2	2.2	2.7
	執行額	10.7	11.1	2.6		
	執行率	124.4	129.1	118.2		
	総事業費(執行ベース)	10.7	11.1	2.6		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	都道府県から提出された支出済額報告書等に記載された報告額の確認の他、必要に応じて都道府県担当者からの聴取を行い、支出内容の確認・把握を行っている。				
	見直しの余地	山岳遭難事故が増加していることから、冬山登山事故防止に関するリーフレットの印刷・発送等の増を図ったことにより、執行額が予算額を上回っている。今後も、効果的・効率的な執行に留意しつつ、必要に応じ予算積算の見直しを行う必要がある。				
予算・監視の効率化	この事業は、所掌する行政事務を推進するために必要な経費であるが納税者の視点に立って、引き続き効率化に努め、縮減すべきである。					
補記	※23年度要求においては、会場借料等の見直しにより会議開催経費を縮減する一方で、登山事故防止に関するリーフレットの印刷・発送経費を新たに予算計上したため、対前年度比増額となっている。 ※予算額を上回る執行については、他の事業の予算を流用している。					

文部科学省
2.6百万円

職員旅費 0.3百万円
委員等旅費 0.1百万円
庁費 1.3百万円 を含む

〔全国体育指導委員研究協議会、全国山岳遭難対策協議会及び中高
年安全登山講習会を開催することにより、今日的な課題について研
究協議し、指導者の資質の向上を図る。〕

【委嘱】

A. 山口県教育委員会
0.9百万円

〔 全国体育指導委員研究協議会の開催 〕

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)